

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	193,549	<b>流動負債</b>	83,786
現金及び預金	17,948	未払金	25,983
売掛金	58,975	未払費用	7,787
前払費用	4,313	未払法人税等	9,540
繰延税金資産	8,400	未払消費税等	8,135
預け金	97,371	預り金	14,340
その他	6,541	賞与引当金	18,000
<b>固定資産</b>	26,934	<b>固定負債</b>	15,042
<b>有形固定資産</b>	6,161	退職給付引当金	14,108
建物	2,337	役員株式給付等引当金	933
工具、器具及び備品	3,824	<b>負債合計</b>	98,828
<b>無形固定資産</b>	3,370	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	3,370	<b>株主資本</b>	121,655
<b>投資その他の資産</b>	17,401	資本金	30,000
関係会社株式	11,700	資本剰余金	25,172
長期前払費用	9	その他資本剰余金	25,172
繰延税金資産	5,691	利益剰余金	66,483
		利益準備金	6,017
		その他利益剰余金	60,465
		繰越利益剰余金	60,465
		<b>純資産合計</b>	121,655
<b>資産合計</b>	220,484	<b>負債・純資産合計</b>	220,484

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成29年 4 月 1 日  
至 平成30年 3 月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
营 業 収 益		
業 務 受 託 収 入		653,615
营 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		613,051
营 業 利 益		40,563
营 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	2,340	
受 取 家 賃	1,748	
保 険 配 当 金	911	
そ の 他	408	5,408
経 常 利 益		45,972
税 引 前 当 期 純 利 益		45,972
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,400	
法 人 税 等 調 整 額	104	14,504
当 期 純 利 益		31,467

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	5年～15年

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年～16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 役員株式給付等引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の負担見込額に基づき計上しております。

## 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。